

**経済産業省 令和7年度「産福共創モデル創出事業」**

**医療・福祉事業者による高齢者向けサービス・高齢者  
送迎サービスの共同提供モデル事業**

**2026年3月10日**

**社会医療法人仁寿会  
原恵理、上田裕一**

# 1. 事業の背景・目的

- 高齢化が進む中山間地域において、高齢者向けサービスの充足と移動手段を共同提供することにより、高齢者向けサービスのアクセス確保を実現し、地域全体の健康取組を促進させていく。
- **地域背景①：高齢化率が著しい中山間地域(出典：川本町HP)**
  - 島根県川本町は、島根県の中央部に位置し、総面積の約80%が山林で占められる典型的な中山間地域である
  - 2025年6月時点の総人口は2,957人であり、高齢化率（65歳以上の人口割合）は44.7%と非常に高い状況となっている
- **地域背景②：自家用車以外の交通手段提供に課題(出典：令和5年3月 川本町「川本町地域公共交通計画」)**
  - 現在の川本町内での移動手段は自動車を中心となっている(例：通院時の利用交通手段の65.4%が自動車で最多回答)
  - 65歳以上の免許保有者の56.8%は将来的な免許返納を考えている一方、30.5%は免許返納ができないと回答。免許返納できない理由として「自由に移動ができなくなるから」「移動手段が全なくなるから」の回答が多く、自動車以外の交通手段が地域に十分ない
  - 免許保有率は65～69歳が91.9%の一方、80歳以上になると26.3%に低下するなど、高齢になればなるほど自動車以外の交通手段を頼らないといけなくなるが、公共交通を利用する際の困りごととして、「利用したい時間帯の便がない」ことが最多回答となり利用には不便
- **地域事業者の課題：医療・福祉事業者による送迎体制維持・拡大と介護予防サービスの顧客獲得(出典：川本町複数事業者ヒアリング結果)**
  - 公共交通手段が限られているため、各事業者は介護予防サービス提供に加え、送迎サービスを実施している。しかし、利用時間帯に偏りがあるため運転手の確保困難、閑散時間帯のリソース余剰に直面し、低い送迎効率、運営コスト負担増が顕在化し、送迎サービスの維持が課題
  - 高齢者向けサービスの維持には、新たな顧客獲得が必要である。しかし、高齢者は免許返納や歩行が難しくなったことから、介護予防サービスへの参加を断念し、家に引きこもる人数が年々増えている。介護予防サービス再参加実現のために、高齢者に対する送迎サービスの拡大が課題
  - 介護予防サービスは各事業者ごとに日時・場所を別々で実施している。そのため、利用者は事業者にそれぞれ申込をする必要があり、労力がその分必要なことから単発での参加にとどまっている。事業者で提供する介護予防サービスを同一箇所で開催し、双方の利用者へ新たな介護予防サービスの提供と同時に新規顧客を獲得すること等を通じて生産性を向上させることが課題
- **本実証の目的**
  - 高齢者向けサービスの共同提供・共同送迎提供により、①高齢者向けサービスへのアクセス確保②事業者の送迎サービス効率化③高齢者向けサービスの利用者拡大を実現し、地域全体の健康取組促進をめざす

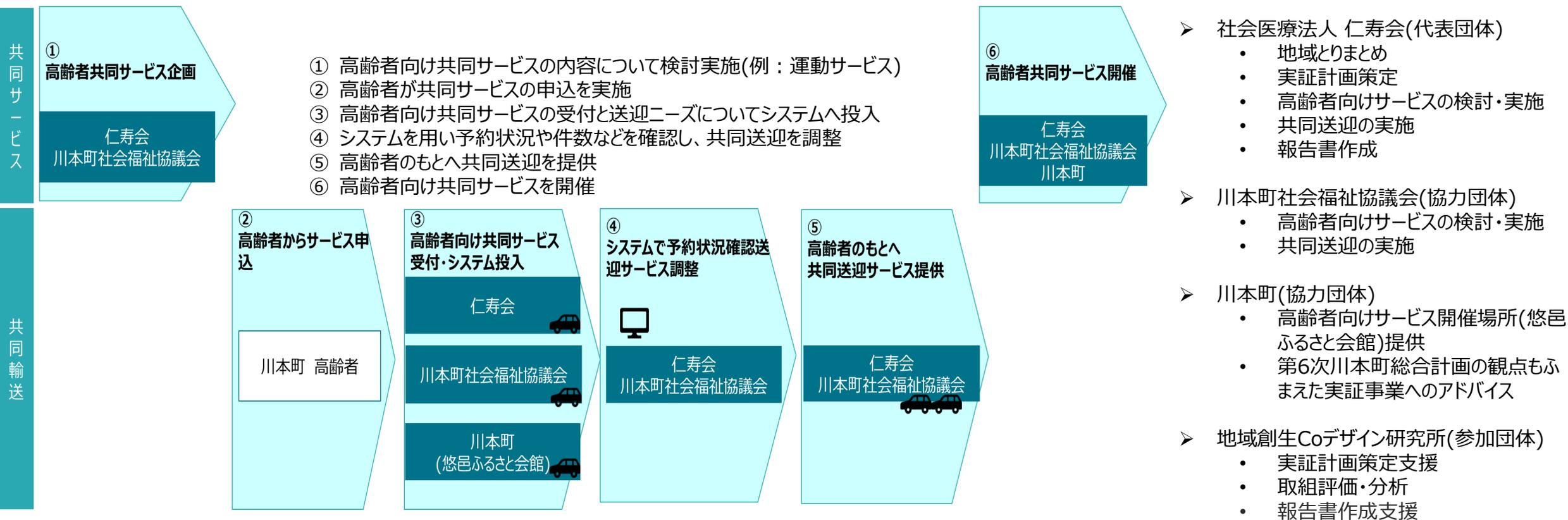
## 2. 事業の全体像

● 第6次川本町総合計画をふまえ、各事業者が高齢者向けサービスの共同開催と送迎サービス資源の共有化による共同送迎を提供。高齢者・事業者の双方の課題解決をめざす。

- 仁寿会・川本町社会福祉協議会・川本町で高齢者向けサービスを共同開催し、高齢者が受けられるサービス機会を拡大
- 仁寿会・川本町社会福祉協議会・川本町の各事業者送迎サービス資源(車両・運転手)を仁寿会・川本町社会福祉協議会で共有し、各事業者のサービスを利用する川本町の高齢者に対して送迎サービスを共同で提供

### 実証概要図

### 各事業者役割

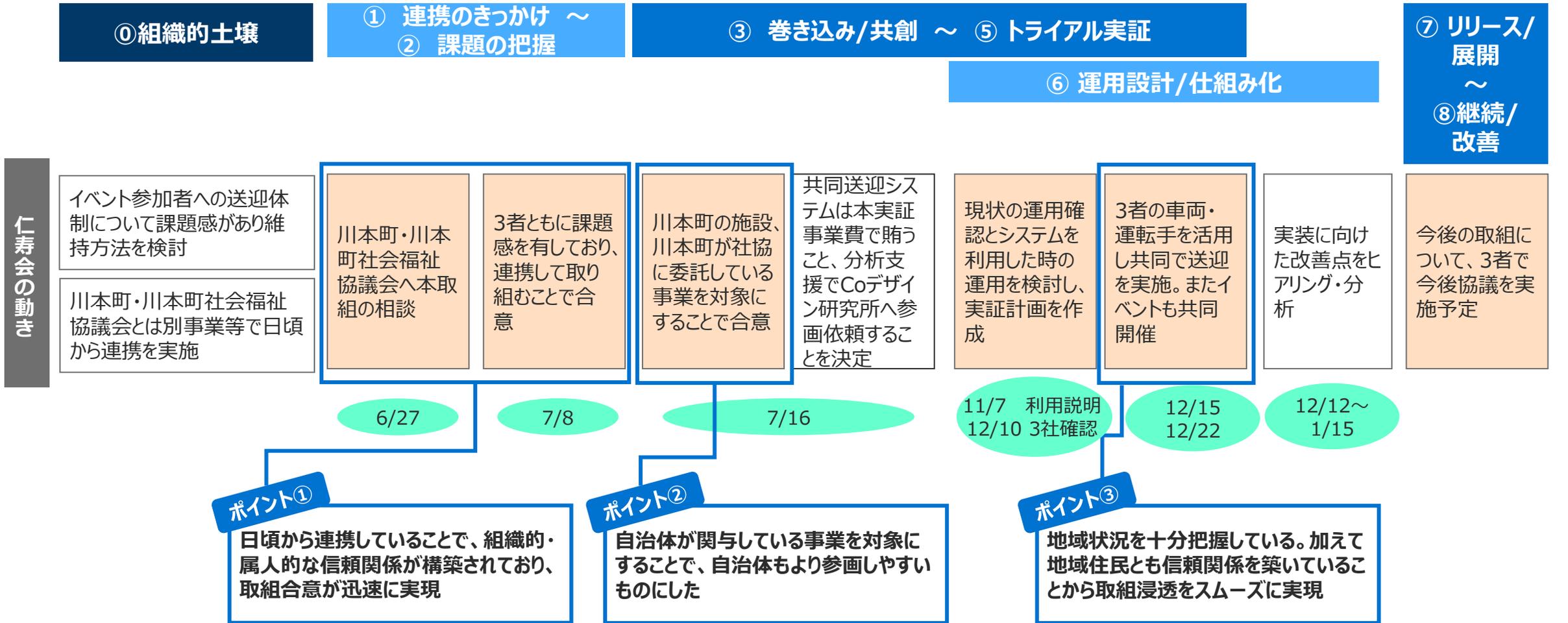


### 3. 事業の創出プロセス

- 仁寿会・川本町社会福祉協議会・川本町は、日頃から組織的および属人的な連携体制を構築しており、その結果、本事業における取組の検討から設計、実施に至るまでを円滑に進めることができた。

 : 企業と自治体がともに行った活動

#### 産福共創モデルの創出プロセス（企業視点）



## 4. 事業の実施事項

- 仁寿会と川本町社会福祉協議会のイベントを同じ場所(悠邑ふるさと会館)で開催すると同時に、そのイベントへの送迎を仁寿会・川本町社会福祉協議会・川本町の3者で共同実施した。

実施事項イメージ図



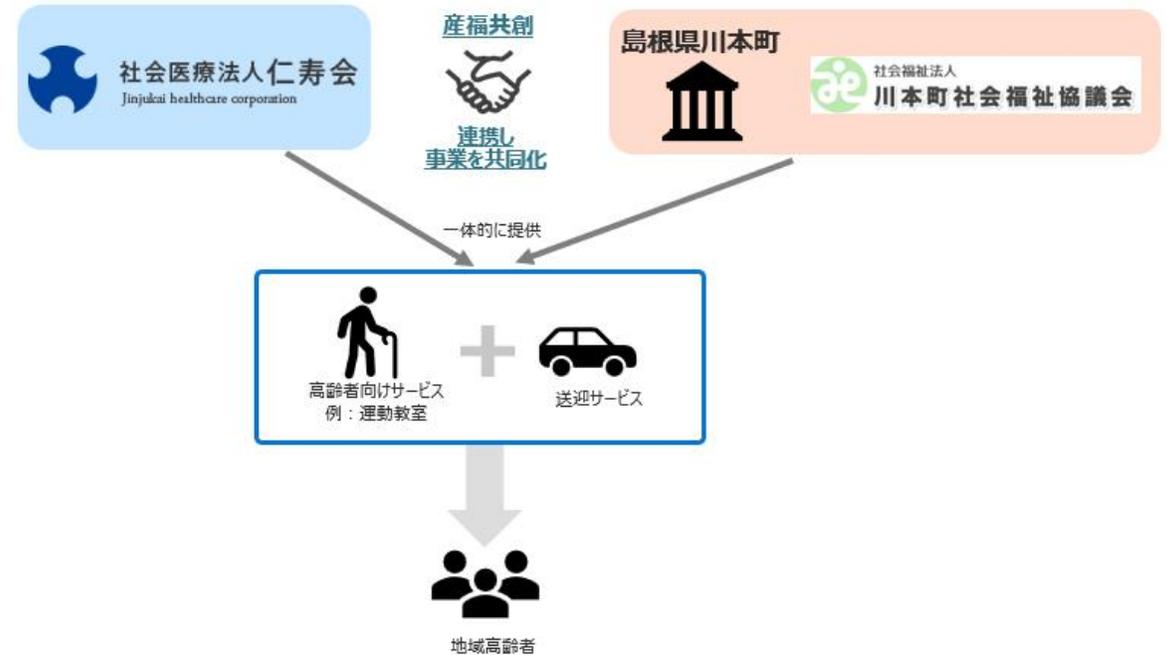
# 5. 事業の実施体制

- 社会医療法人仁寿会・社会福祉法人川本町社会福祉協議会・川本町が連携して事業を実施。地域創生Coデザイン研究所には実証計画策定支援や取組評価・分析で支援をもらう。

事業実施体制

実施体制	組織名	役職 担当者名	役割	作業内容
代表団体	社会医療法人 仁寿会	原 恵理	プロジェクト マネジャー	①実証進捗管理 ②実証計画・報告書作成 ③サービス検討・実施
		課長 上田 裕一	サプリーダー	①サービス検討
参加団体	株式会社 地域創生Coデザイン 研究所	-	実証実施 支援	①実証計画策定支援 ②取組評価・分析
協力団体	社会福祉法人 川本町社会福祉協議会	-	実証協力 アドバイス	①サービス検討・実施 ②事業アドバイス提供 ③共同イベント開催 ④共同送迎提供
協力団体	川本町	-	アドバイス	①サービス開催場所提供 ②事業アドバイス提供 ③共同送迎提供

事業実施体制図



## 6. 事業の実施による効果(アンケート結果サマリ)

- ・ 本事業のKPIはイベント参加者の満足度(送迎・イベント)が4段階評価で3以上と設定。アンケートの結果KPI達成を確認した。

アンケート対象者	アンケート結果のサマリ
イベント参加者	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 回答対象者の96%が、「送迎サービスがあることでイベントに参加しやすくなる(どちらかといえば含む)」と回答。また、送迎満足度は<b>3.44/4.0</b>と高く、「運転しなくてよい点」や「今後の自分の移動手段を考えると、送迎があることは助かる」といった声が多く寄せられた。</li><li>・ イベント満足度は<b>3.73/4.0</b>となった。普段は体験できない内容を「見て・触れて」体験できたことや、地域内の複数事業者が連携して取り組んでいる点が高く評価された。</li></ul>
受付担当者	<ul style="list-style-type: none"><li>・ イベント参加者の配車予約から当日受付業務のオペレーションは、<b>全員(4人)</b>が「問題なく対応できた」と回答した。一方で、2人は「予約管理・受付業務の改善にはあまりつながらなかった」と回答している。これは、送迎を利用していない人は別管理となり、紙の運用が残ったことが主な要因として挙げられている。</li><li>・ システムの操作性についても「問題ない」との回答が多かった。</li></ul>
運転手	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 送迎業務については、<b>全員(4人)</b>が「問題なくできた」「どちらかといえばできた」と回答した。また、送迎業務の満足度も<b>3.44/4.0</b>と高く、共同送迎の仕組みが支障なく実施できたことが確認された。</li><li>・ イベント参加者の多くが健常者であったため、乗降時の介助が不要で、運転に専念できたことも、良好な評価につながった一因と考えられる。</li><li>・ 運転手アプリの操作性に問題なく、普段ICTツールに触れる機会が少ない運転手でも利用できた。</li></ul>
・ 川本町 ・ 川本町社会福祉高議会 ・ 社医) 仁寿会	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 法人の経営者層には共同イベント開催・共同送迎により経営者目線の解決がされるかを確認。</li><li>・ イベント開催における課題として、参加申込者の「予約・管理方法」や「PRの実施方法」が多く挙げられた。今回のように複数法人が共同でイベントを開催することで、<b>利用者のアクセス面の不便さ解消による積極的なPRの実施や予約・管理の課題が改善されると期待</b>されている。</li><li>・ 送迎については、「運転手の確保」や輸送車両等の「移動手段の確保」を課題として認識している。今回のような共同送迎は、こうした課題に対する<b>有効な解決手段であると評価</b>されている。</li></ul>

## 6. 事業の実施による効果(高齢者福祉への貢献度合い)

- 共同送迎の提供により、今後同様のイベントへの参加を続けられる期間が延び、また共同イベントとして開催したことで、1事業者が単独で開催した場合よりも参加者が増加した。これらのことから、本事業は高齢者福祉の向上に大きく貢献する取組であったと考える。

### 共同送迎によるイベント参加期間の延長

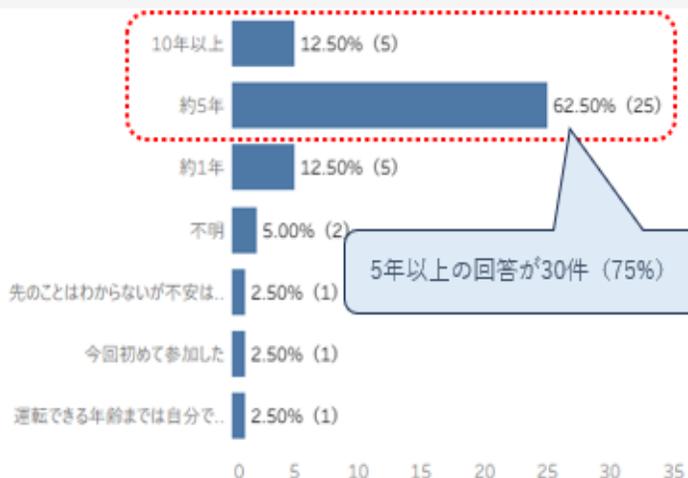
- 共同送迎があることで、高齢者の健康増進向けサービス参加期間を延ばすことが判明(5年以上の長期参加意思割合は共同送迎あることで92.5%に増加)
- 共同送迎は高齢者福祉に大きく貢献すると考える

### 共同イベント開催による参加者増加

- 共同送迎があることで初めてイベントに参加した人や共同送迎があることで参加を決めた人など、1事業者が単独でイベントを開催する時よりも3~4人参加者が多い結果となった
- 参加者にとっては、共同イベント開催方式により新たな取組機会が創出され、健康意識向上のきっかけになる

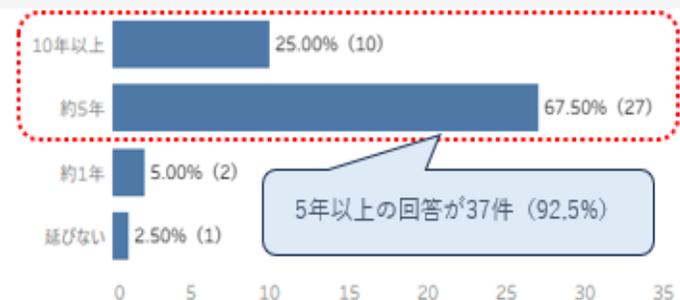
#### 利用期間 (送迎無し)

設問：今回のような送迎サービスを利用できない場合(現状のまま)、今後イベントへの参加を続けられる期間はどれくらいですか。



#### 利用期間 (送迎あり)

設問：今回のような送迎サービスを利用できる場合、今後イベントへの参加を続けられる期間がどのくらい延びますか。



## 6. 事業の実施による効果（社会的・経済的インパクト①）

- 共同送迎の提供は移動不安を抱える高齢者の課題解決に有効であり、利用料を払ってでも利用したいことが明らかになった。

### 移動不安の解消

- 移動不安を抱えている人の課題解決策として共同送迎は有効であり、社会的インパクトを与えると考える(本実証の参加された方で移動不安を現在抱えているのは約50%)

年齢層ごとの移動不安

	49歳以下	50代	60代	70代	80歳以上	総計
今後(5年後)の移動不安			1	8	4	13
自家用車での移動が困難				1	1	2
利用可能な公共交通機..				2		2
今はいいがこの先が不安				1		1
天候不良時など運転に..				1		1
足腰が悪く移動が困難		1				1
雨の日の移動	1					1
総計	1	1	1	13	5	21

### 利用料支払い意思明確化

- 約80%の人が利用料(平均244円/回)を支払って共同送迎を利用したいと考えており、経済的インパクトも確認

平均金額(年齢)



## 6. 事業の実施による効果（社会的・経済的インパクト②）

- 共同送迎システムによる業務効率化や車両・運転手のリソース効率化などもあり、本事業は社会的・経済的インパクトは十分あると考える。

### 共同送迎システム導入による業務効率化

- 共同送迎システムを導入したことで、予約・配車管理は以前よりも効率よくできたと受付担当者や運転手などは感じている
- ICTに普段馴染みのないスタッフや運転手でも問題なく活用でき、関係者間の情報共有や連携などスムーズに行うことができ業務負担が軽減した



送迎中の基本操作（到着・出発ボタン、ナビボタン）



### 車両・運転手のリソース効率化

- 参加者が増えたことにより、単独事業者では送迎対応しきれなかったが、3者で連携したことにより効率よく送迎対応ができた
- 今後事業規模が拡大した場合には、複数の事業者で車両を共有することにより、必要な車両台数を減らすことができ、車両の維持管理費の削減が期待できる
- 今後、車両や運転手を持たない事業者も共同送迎の仕組みを利用することで、他事業者の空き車両や運転手を活用できるようになれば、車両や運転手の稼働率がさらに向上し、また事業者間でコストをシェアできるため全体の固定費が減少することが期待できる

## 6. 事業の実施による効果(アンケート結果抜粋)

### ・ イベント参加者へのアンケート結果一覧

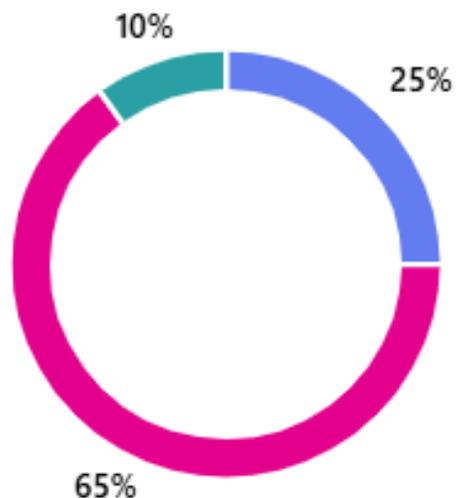
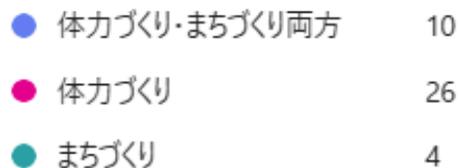
特定層に支持されており、高齢者の健康増進向けサービスへのニーズがあることが分かった。

1. イベント参加日付をお答えください。

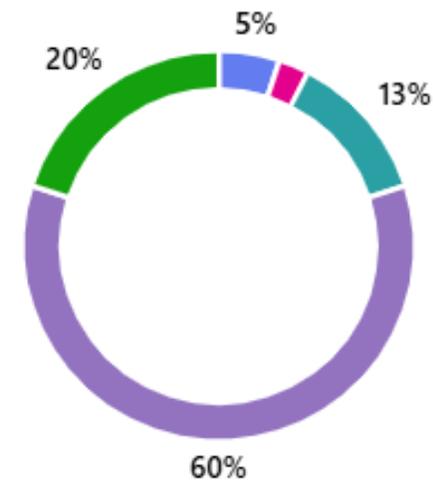
回答

合計40人(12/15:19人  
12/22:21人)

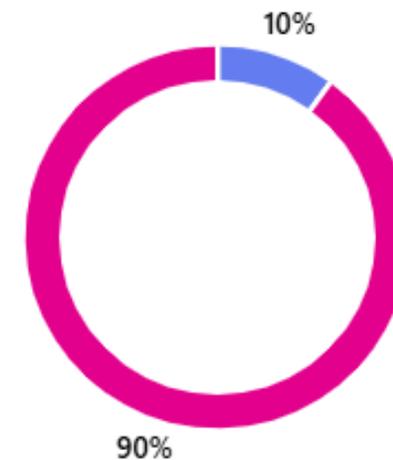
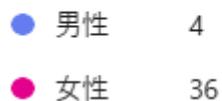
2. 参加されたイベントをお答えください。



3. あなたの年齢層を教えてください。



4. あなたの性別を教えてください。



## 7. 事業の実施における課題

- 共同送迎による家とイベント会場間の移動だけでなく、他の用事も同時に対応できるような体制・運用作りと共同送迎システムを導入するだけでなく、サービスの受付～終了までの業務DXを実現させていくことが主な課題である。

### 共同送迎時の寄り道実現に向けた体制・運用作り

- 家とイベント間の共同送迎だけでなく、途中でスーパーや医療機関への寄り道(途中下車)ができるようにして欲しいという要望がイベント参加者の65%から寄せられた
- 送迎時間についても時間帯の変化や拡大などの要望がイベント参加者の18%から寄せられた
- 個々の利用者ニーズに対応すると事業者の負担が増加



イベント開催場所を寄り道の目的地とすることで、事業者が運用可能な範囲で寄り道サービス（例：月1回のスーパー立ち寄り）を提供でき、利用者ニーズへの対応と事業者負担の軽減が図れる。

### サービス業務のDX実現

- 一方で、これまでは申込時に運営者が送迎時間を伝えることができたが、共同送迎になると参加者全員の申込後に改めて電話で送迎時間を連絡する必要があり、利用者・運営者ともに非効率となった



共同送迎システムの導入に合わせ、サービス受付～終了までのオペレーション変更・他ツールの導入など、業務DXを実現させることで、運営側の負担が大きく削減される

## 8. 事業の継続実現に向けた手法とその課題

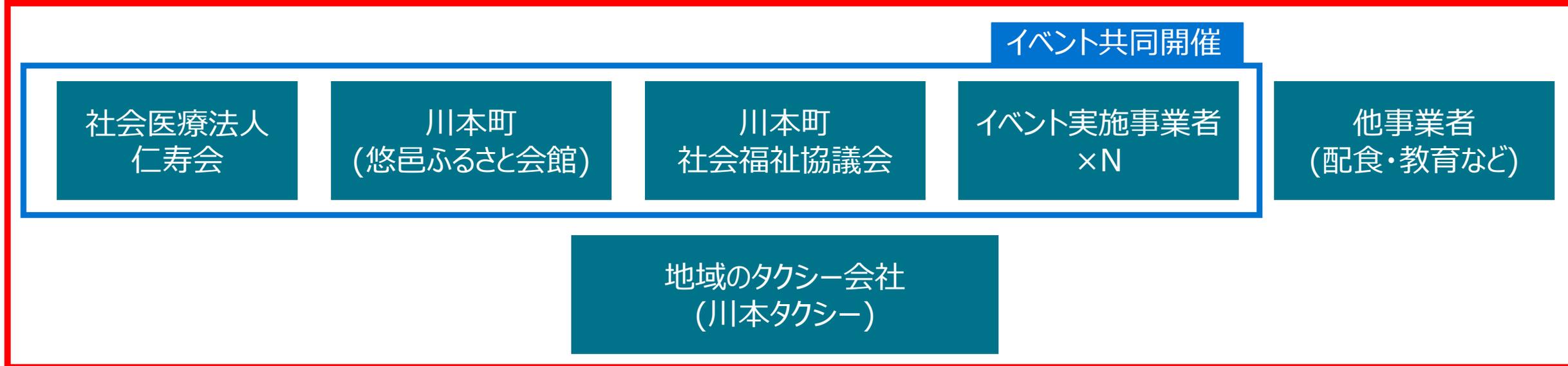
- 各事業者の人手不足・利用者のニーズへの対処が事業の継続実現には必要であり、そのために共同イベント開催促進や地域の他事業者を巻き込んだ連携が重要。この手法を行うにあたっての課題は、事業者は地域内の体制構築・場所の確保・イベント検討、利用者は物理的な移動距離が延びる可能性がある。
- 送迎業務においても、共同送迎により各事業者が削減できた資源(車両・運転手)を元手に地域のタクシー会社等に送迎実施を依頼することで、より柔軟な送迎体制を構築可能。この手法を行うにあたっての課題は、より効率的な送迎サービスの提供が必要である。

### “つながるこそ、かわもと”

目指したい体制イメージ図「(仮)川本町地域共同輸送サービス事業組合」

※川本町キャッチフレーズ「だからこそ、川本」をオマージュ

共同送迎

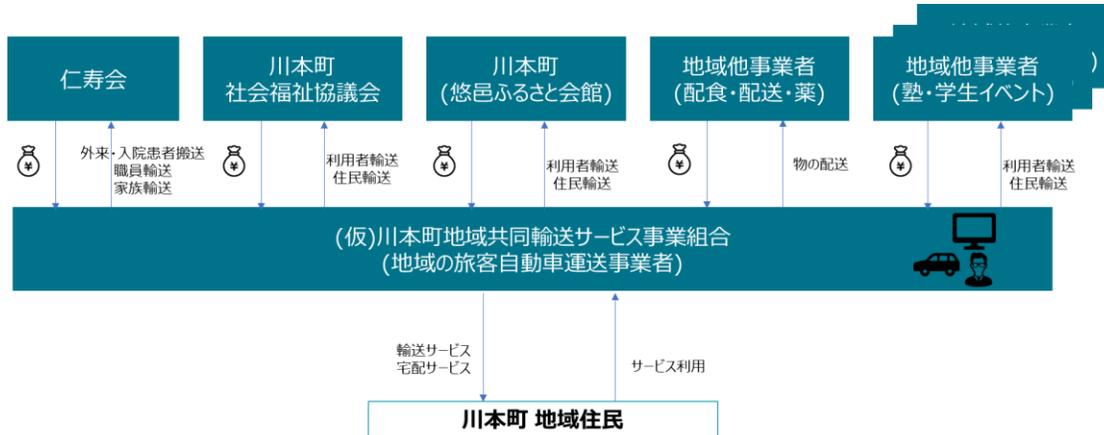


## 9. 他地域への横展開の可能性とその課題

- 自法人が同一事業を“町内”の他地域に展開する・他法人が本事業を“町外”で展開することは、ともに可能である。
- 自法人は事業を拡大していく上で人員・運用などの体制構築、他法人が他地域で展開する場合は地域内の既存事業者への影響や地域に住まわれている高齢者の状況などを考慮して取り組む必要がある。

### ① 自法人が同一事業を“町内”の他地域に展開するパターン

- 地域の複数事業者と連携して展開を行い、地域課題・事業者課題を面的に解決していく
- そのうえで、地域事業者間の人員・運用などの連携体制構築が課題



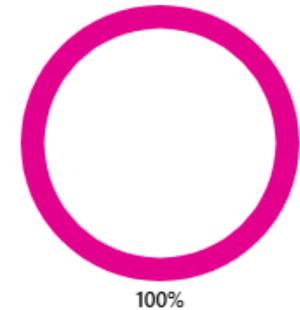
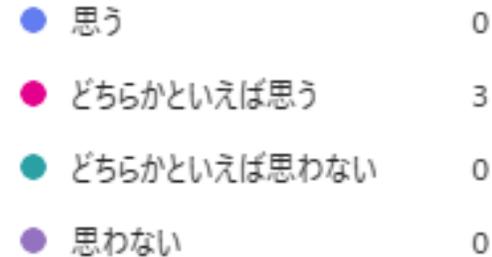
★当該地域のような「人口減少」「移動困難」「事業継続可能性」が課題である地域においては、機能的・人的資源の制約を踏まえ、拠点展開ではなく、連携・タスクシェアによる対応を基本とします。

そのため、自法人が町外で本事業を展開することは想定しておりません。

### ② 他法人が本事業を参考に類似事業を“町外”で展開するパターン

- ①と同様の展開は今回の実証アンケートから他地域でも展開は可能であるという結果がでた

13. 大田圏域以外の地域でも今回と同様の取り組みを実現できると思いますか。



- 他地域で展開する場合、既存事業者への影響や参加者への連絡方法などが地域事情等により対処しないといけない課題